

平成26年6月4日

株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

モジュレ株式会社

個別注記表につきましては法令および定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.modulat.com/>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ 賃貸用資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

・レンタル資産

見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。

③ 保険積立金解約損失引当金

役員及びマネージャー職の従業員の事故に備え加入しておりました生命保険の解約によって、発生が見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産

現金および預金

80,000千円

② 担保付債務

短期借入金

50,000千円

1年内返済予定の長期借入金

51,600千円

長期借入金

85,500千円

(2) 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	150,000千円
借入実行残高	70,000千円
差引額	80,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	13,700株	1,356,300株	—	1,370,000株

(注) 発行済株式の増加 1,356,300 株は、平成 25 年 4 月 1 日付で 1 株を 100 株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	利益剰余金	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注) 当社は、平成 25 年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。1 株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	57,825千円
減価償却超過額	2,290千円
未払事業税	1,272千円
賞与引当金繰入額否認	2,494千円
未払社会保険料否認	349千円
未払金	1,331千円
保証料償却否認	643千円
減損損失	11,179千円
保険積立金解約損失引当金	13,708千円
製品保証引当金	3,129千円
繰延税金資産小計	94,224千円
評価性引当額	△65,633千円
繰延税金資産計	28,591千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,851千円
繰延税金負債計	△3,851千円
繰延税金資産の純額	24,739千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,901千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式等は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金金は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、利用しておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	391,816	391,816	—
② 売掛金	308,267	308,267	—
③ リース投資資産	89,198	86,502	△2,696
④ 投資有価証券	27,490	27,490	—
⑤ 長期貸付金	175,337		
貸倒引当金(※1)	△157,337		
	18,000	18,868	868
資産計	834,772	832,944	△1,828
① 買掛金	238,794	238,794	—
② 短期借入金	135,000	135,000	—
③ 未払金	47,654	47,654	—
④ 長期借入金	484,881	484,320	△560
負債計	906,329	905,769	△560

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,490	16,682	10,807
合計		27,490	16,682	10,807

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

また、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

①買掛金、及び②短期借入金並びに③未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	391,816	—	—	—
売掛金	308,267	—	—	—
リース投資資産	29,587	59,611	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	94,968	80,368	—
合計	729,671	154,579	80,368	—

(注) 3. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	135,000	—	—	—	—	—
長期借入金	296,198	101,044	63,659	14,160	9,820	—
合計	431,198	101,044	63,659	14,160	9,820	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 明	—	当 取 締 社 役	(被所有) 直接 33.09	被債務保証	当社借入に対する 被債務保証 (注)	440,821	—	—

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社取締役 松村 明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 335.83円

1株当たり当期純利益金額 72.01円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。